

第 1 回委員・幹事合同委員会（9 月 19 日） 主要意見要旨

（全体）

- ・ 「物流・産業」、「防災・危機管理」、「交流・生活・環境」それぞれの部門が密接に関連するので、どの部門にも矛盾がないような政策が必要。
- ・ 機能の縮小・廃止を含めたゼロからの議論により、リノベーションを考えるべき。
- ・ 清水・田子の浦・御前崎の 3 港だけではなく、焼津や西伊豆の港も含めて考えていくべき。

（物流・産業）

- ・ 静岡県を含む東海地方の重要性は今後も変わらない。
- ・ 工業製品全般に、輸出から現地生産へという流れは変わらないなかで、駿河湾港の需要をどこでつくるべきかの検討が必要。
- ・ 港湾は、（どうすれば貨物量が増えるか、ではなく）県民経済のためにいかに役立つかが重要。
- ・ 国際戦略港湾（京浜港）の状況を踏まえ、駿河湾港あるいは静岡県が果たせる役割がもっとある。
- ・ 港の機能を水際線になければならない機能と、それ以外の機能に分けて考える必要がある。

（防災・危機管理）

- ・ 背後企業がビジネスを継続するために港の機能の継続性が重要であり、これが港の競争力につながる。
- ・ 富士山噴火や風水害などでは、他の地域の広域支援の観点も重要。
- ・ 災害に強い港はどうあるべきか議論すべき。

（交流・生活・環境）

- ・ 人口減少社会は簡単には戻らない。交流人口を増やすべき。
- ・ 静岡県の港はにぎわいの部分で遅れている。
- ・ 物流とにぎわいのバランスが重要である。

P 3 資料 1-1 静岡県、愛知県、神奈川県の貿易収支状況について

P 5 資料 1-2 静岡県の経済産業政策について

P13 資料 1-3 静岡県の港湾投資について

P15 資料 1-4 港湾計画貨物量の達成状況について